

第72期第3四半期 (自 平成20年10月1日)
(至 平成20年12月31日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第72期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

頁

第72期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 当第3四半期 連結累計期間	第72期 当第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	134,051	55,106	254,089
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	965	352	△13,134
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△5,014	△297	△32,475
純資産額 (百万円)	—	116,551	128,819
総資産額 (百万円)	—	324,631	332,711
1株当たり純資産額 (円)	—	583.03	644.04
1株当たり 四半期(当期)純損失(△) (円)	△25.07	△1.49	△162.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.9	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,134	—	△26,090
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,119	—	13,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,313	—	△5,383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	27,246	21,445
従業員数 (人)	—	2,074	2,545

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2,074	[267]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2,010	[253]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	31,679

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	53,462
不動産事業	870
その他の事業	773
計	55,106

(注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）においては、建設事業以外での受注及び生産は僅少であるため、受注実績については、建設事業のみ記載している。

2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

4 当第3四半期連結会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合は次のとおりである。

当第3四半期連結会計期間
建設工事 双日株式会社 15,009百万円 27.2%

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(建設事業)

①受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	土木	160,600	51,650	212,250	37,380	174,870
	建築	182,772	71,143	253,916	90,208	163,707
	計	343,372	122,794	466,166	127,588	338,578
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木	184,636	54,193	238,830	78,230	160,600
	建築	230,143	120,894	351,037	168,264	182,772
	計	414,779	175,088	589,868	246,495	343,372

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

②受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	301	4,663	4,964
	建築工事	6,060	20,653	26,714
	計	6,362	25,316	31,679

③完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	12,775	4,641	17,417
	建築工事	1,263	34,781	36,045
	計	14,039	39,422	53,462

④繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	131,859	43,011	174,870
建築工事	30,264	133,443	163,707
計	162,123	176,454	338,578

(兼業事業)

当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)の兼業事業売上高は1,008百万円で、不動産の販売及び賃貸等によるものである。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

①経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化等に伴い減速が進む中で、建設業界においては、企業収益の悪化から民間設備投資が減少するなど、引き続き厳しい経営環境に置かれることとなった。

当第3四半期連結会計期間の業績については、売上高は55,106百万円、営業利益は120百万円、経常利益は352百万円となった。また、投資有価証券評価損747百万円を特別損失に計上したこと等により、当社グループの四半期純損失は297百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

完成工事高は53,462百万円、営業利益は5百万円となった。

(不動産事業)

不動産事業は、不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は870百万円、営業損失は274百万円となった。

(その他の事業)

その他の事業は、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は773百万円、営業利益は86百万円となった。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

未成工事支出金が増加したが、売上債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことや株式市場の低迷に伴い投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,079百万円減少した324,631百万円となった。

(負債)

支払手形・工事未払金等や繰延税金負債（固定負債のその他）が減少したが、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,188百万円増加した208,079百万円となった。

(純資産)

その他有価証券評価差額金の減少や四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12,268百万円減少した116,551百万円となった。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により8,560百万円、投資活動により272百万円、財務活動により2,261百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ11,234百万円減少し27,246百万円となった。

当第3四半期連結会計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により、8,560百万円の資金減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出等により、272百万円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済等により、2,261百万円の資金減少となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は160百万円であった。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、中核事業である建設事業において、景気の先行き不安から民間設備投資意欲が一段と弱まりを見せつつあるなど、経営環境はますます厳しさを増すものと予想されるが、引き続き総力を挙げて選別受注の徹底と合理化を含む構造改革に取り組む所存である。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、高収益体質への転換並びに経営効率の改善を果たすことが最重要問題であると認識しており、これを早期に克服するためにも「中期5ヵ年計画（2008～2012年度）」を着実に実践に移していく所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載したものを除き、主要な設備に重要な異動はない。

(国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった名古屋支店の事務所建物（免震構造）の新築は平成20年10月に完了した。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(不動産事業)

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日 ～ 平成20年12月31日	—	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,384,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,144,000	197,144	—
単元未満株式	普通株式 2,798,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,144	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,384,000	—	28,384,000	12.43
計	—	28,384,000	—	28,384,000	12.43

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	530	527	487	441	444	419	406	410	453
最低(円)	452	456	423	381	372	269	285	328	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の変動

新任名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (兼社長室長)	代表取締役社長	奥村 太加典	平成20年10月1日
代表取締役副社長執行役員 建設本部長	代表取締役副社長執行役員 営業本部長兼技術本部長	神原 裕一	平成20年10月1日
取締役専務執行役員 建設本部土木事業部長	取締役専務執行役員 営業本部副本部長	田中国 幹	平成20年10月1日
取締役専務執行役員 建設本部西日本営業担当	取締役専務執行役員 関西支社長	國井 義彦	平成20年10月1日
取締役専務執行役員 建設本部東日本営業担当	取締役専務執行役員 東京支社長	櫻井 正邦	平成20年10月1日
取締役専務執行役員 社長室営業担当	取締役専務執行役員 営業本部西日本建築担当	田中 耕平	平成20年10月1日
取締役常務執行役員 建設本部建築事業部長	取締役常務執行役員 営業本部副本部長	山口 俊男	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,772	10,668
受取手形・完成工事未収入金等	※4 48,536	85,998
有価証券	18,620	14,803
販売用不動産	2,565	1,572
未成工事支出金	142,383	102,591
不動産事業支出金	10,147	11,382
仕掛品	1,956	826
材料貯蔵品	262	143
その他	16,459	16,915
貸倒引当金	△4,572	△4,633
流動資産合計	247,132	240,268
固定資産		
有形固定資産	※1 23,633	※1 23,217
無形固定資産	693	853
投資その他の資産		
投資有価証券	48,608	※2 63,325
その他	5,024	5,207
貸倒引当金	△461	△161
投資その他の資産合計	53,171	68,371
固定資産合計	77,498	92,442
資産合計	324,631	332,711

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 76,754	86,914
短期借入金	9,436	10,995
未払法人税等	195	147
未成工事受入金	91,476	68,171
引当金	1,125	1,797
工事損失引当金	5,186	6,904
その他	7,906	9,506
流動負債合計	192,081	184,438
固定負債		
長期借入金	281	404
退職給付引当金	5,590	5,525
負ののれん	1,205	1,417
その他	8,920	12,105
固定負債合計	15,998	19,452
負債合計	208,079	203,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,329
利益剰余金	71,738	78,553
自己株式	△12,305	△12,260
株主資本合計	104,600	111,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,950	17,359
評価・換算差額等合計	11,950	17,359
純資産合計	116,551	128,819
負債純資産合計	324,631	332,711

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	※2	134,051
売上原価		122,023
売上総利益		12,028
販売費及び一般管理費	※1	12,485
営業損失(△)		△457
営業外収益		
受取利息		307
受取配当金		1,106
負ののれん償却額		212
その他		149
営業外収益合計		1,775
営業外費用		
支払利息		139
有価証券評価損		80
為替差損		94
その他		38
営業外費用合計		353
経常利益		965
特別利益		
前期損益修正益		429
固定資産売却益		425
投資有価証券売却益		0
特別利益合計		855
特別損失		
前期損益修正損		46
固定資産売却損		6
固定資産除却損		104
投資有価証券売却損		500
投資有価証券評価損		1,788
退職特別加算金		4,152
特別損失合計		6,598
税金等調整前四半期純損失(△)		△4,778
法人税、住民税及び事業税		128
法人税等調整額		107
法人税等合計		235
四半期純損失(△)		△5,014

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	※2	55,106
売上原価		50,783
売上総利益		4,323
販売費及び一般管理費	※1	4,202
営業利益		120
営業外収益		
受取利息		82
受取配当金		323
負ののれん償却額		70
その他		72
営業外収益合計		549
営業外費用		
支払利息		55
有価証券評価損		80
為替差損		159
その他		22
営業外費用合計		317
経常利益		352
特別利益		
前期損益修正益		130
その他		29
特別利益合計		160
特別損失		
投資有価証券評価損		747
その他		38
特別損失合計		786
税金等調整前四半期純損失(△)		△274
法人税、住民税及び事業税		20
法人税等調整額		2
法人税等合計		23
四半期純損失(△)		△297

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,778
減価償却費	701
負ののれん償却額	△212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,717
受取利息及び受取配当金	△1,413
支払利息	139
固定資産売却損益 (△は益)	△419
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	499
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,868
退職特別加算金	4,152
売上債権の増減額 (△は増加)	37,453
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△39,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,003
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	23,304
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,862
その他	△1,042
小計	7,159
利息及び配当金の受取額	1,417
利息の支払額	△139
法人税等の支払額	△143
退職特別加算金の支払額	△4,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	197
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△273
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,616
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	494
貸付けによる支出	△128
貸付金の回収による収入	244
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,119

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,335
長期借入金の返済による支出	△135
自己株式の取得による支出	△57
自己株式の売却による収入	11
配当金の支払額	△1,796
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,801
現金及び現金同等物の期首残高	21,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,246

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 15,137百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 16,609百万円</p>
<p>2 ———</p>	<p>※2 下記の資産は短期借入金4,000百万円の担保に供している。 投資有価証券 5,105百万円</p>
<p>3 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション 101百万円 <u>計 101</u></p>	<p>3 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション 69百万円 (株)サンシティ 16 日本レイト(株) 15 <u>計 101</u></p>
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 96百万円 支払手形 3</p>	<p>4 ———</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
	従業員給料手当 5,604百万円
	賞与引当金繰入額 691
	退職給付費用 673
	貸倒引当金繰入額 247
※2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
	従業員給料手当 1,622百万円
	賞与引当金繰入額 197
	退職給付費用 207
	貸倒引当金繰入額 642
※2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	10,772百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	16,500
現金及び現金同等物	27,246

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 228,326,133株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,420,301株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	2,000	1,996	△3
合計	2,000	1,996	△3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,189	44,726	18,537
(2) 債券	2,200	2,020	△179
合計	28,389	46,747	18,357

(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、1,685百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 地方債等	1,601	1,599	△2
(2) 社債	2,000	2,006	6
合計	3,601	3,605	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	27,672	55,138	27,465
(2) 債券	6,700	6,279	△420
合計	34,372	61,417	27,044

(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、1,710百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,462	870	773	55,106	—	55,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13	193	206	(206)	—
計	53,462	883	966	55,313	(206)	55,106
営業利益又は営業損失(△)	5	△274	86	△182	303	120

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,943	3,931	3,175	134,051	—	134,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	45	304	995	(995)	—
計	127,588	3,977	3,480	135,046	(995)	134,051
営業利益又は営業損失(△)	△1,527	762	38	△725	268	△457

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	583.03円	644.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,551	128,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	116,551	128,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(株)	199,905,832	200,018,020

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	25.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	5,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	5,014
普通株式の期中平均株式数(株)	199,970,741

第3 四半期連結会計期間

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失	1.49円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	297
普通株式の期中平均株式数(株)	199,930,412

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第72期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。